

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：11302

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23531153

研究課題名(和文)芸術表現におけるプロジェクトワークの実践研究

研究課題名(英文)Practice research of ProjectWork in artistic expression

研究代表者

村上 タカシ (MURAKAMI, Takashi)

宮城教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：70344744

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災を後世に伝えていくために「3.11メモリアルプロジェクト」などを自治体等との協働で実施した。各種メディアを活用しプロジェクトワーク(PW)の実践を行い、メディアとしてのアートが社会の中で有用であることを明らかにしていった。またPWの実践を通して、今後のアートのあり方や防災、減災に繋がる芸術活動の可能性を考察した。世代を超え、震災の記憶を伝えることができ、結果的に防災や減災の意識が芽生え、今後の震災の際、助かる命もあるはずである。自然の脅威を後世に伝える社会装置としてのメディアを残す必要と義務が現代人にはあると考える。今回の実践を通して活動への賛同の輪は広がったと言える。

研究成果の概要(英文)：As a project left to go tell the people of the Great East Japan Earthquake (3.11) posterity conducted in cooperation with local governments "3.11 MemorialProject." I made it clear that the practice of ProjectWork (PW) utilize various media, art as a medium is useful in society. Through the practice of PW, consider the possibility of artistic activities and the nature of art in the future lead to disaster prevention, disaster reduction also to. Across the generation, I can convey the memory of the earthquake disaster by saving it. As a result, the consciousness of the disaster prevention and disaster reduction also to. and, in the case of a future earthquake disaster, there should be the life to be saved. We have need and duty to leave a signature (the media) to tell a menace of nature to the person of coming ages. Through this practice, it may be said that the ring of the agreement to saving it spread.

研究分野：現代美術、プロジェクトワーク、美術教育、教育情報学

キーワード：アート プロジェクトワーク メディア ICT 3.11 東日本大震災 復興支援 協働 NPO

1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日東日本大震災(以下3.11とする)が発生し、暗闇の中で過ごした後、電気が復旧しインターネットが使えるようになり、水や食料、ガソリンなどの生活情報をTwitterなどを活用し受発信し多くの情報交換ができた。また被災した仙台の危機的状況をメーリングリストやFacebookなどで発信した後、大量の物資が届くようになり各種NPOが連携した緊急支援活動が仙台で2011年3月17日に始まった。2011年5月には仙台市太白区長町に仙台市最大の仮設住宅ができたが、入居者は宮城だけでなく岩手や福島から家族や家、仕事などを失い以前のコミュニティも崩壊した中避難を余儀なくされた人々たちである。まずヒアリングから始め各種NPOによる連携事業、近隣の商店街や駅前広場等と連動したチャリティプロジェクトや子どもや高齢者向けワークショップなど仮設住宅住民らとアートプロジェクトを行った。

筆者は3.11以前、PWとしてジャンルを問わないアートの力を活用した子どもや表現者支援を中心としつつも地域の活性化につながる活動を行ってきた。3.11以降はアート系だけでなく災害支援や福祉、生活困窮者支援、環境などの各種NPO等とも連携し、津波被害の大きな沿岸部の避難所などに緊急支援物資の配送や炊き出しなどを行ってきた。仮設住宅ができる以前よりNPO連携によるネットワークができており、ニーズに合わせた支援内容を各種NPOの専門性を生かしNPO連携のユニットを構成することができた。独自の流通プログラムで膨大な支援物資の在庫管理をNPOの専門性も活かしながら行い、被災者のニッチなニーズにも対応できた。

これまでもアートを通した様々な支援活動を通して、震災復興に必要な被災住民の心のケアやコミュニティの再生にコミュニケーション型のアートが有効であることは確

認してきた。しかしそれを継続していくためには、自発的なボランティアだけでは限界があることも分かった。プロジェクトを行う要素でもある「ヒト」「モノ」「カネ」の仕組みを構築し、一過性のものとせず継続的活動ができる組織づくりや責任を持って取り組める人や活動拠点が必要であると考えた。

本研究では仮設住宅も一つのメディアと捉え、アートによる復興支援活動や組織形成が継続可能なプログラム構築に繋がる社会システムに提案が必要であると考えた。

2. 研究の目的

「メディアを活用したプロジェクトワーク」とは、(プロジェクトワーク:プロジェクト型の作品、以下PWとする)も「行為としてのアート」(コトの作品)として捉え、各種メディアを活用した芸術表現をすることである。

「アートによる復興支援」の場合の「アート」の定義であるが「思想や想像力、技術を持って人が創り出したモノや行為」とする。本研究では従来のモノのアートだけでなく、コトのアートで復興支援を実践的に行い、その有用性を明らかにし、アートによる継続的な支援ができる社会システムの構築プランについて研究する。

3. 研究の方法

プロジェクト事例収集として仙台市太白区長町(あすと長町仮設住宅、長町商店街等)を視察し、アートによるまちと連動した復興支援活動に関する課題抽出を行った。次に仮設住宅住民や支援実施団体へのヒアリング実施し、持続可能なモデル化に向けた検討会の実施プログラムの作成は開始。プログラムの有用性を検証するため、アーティストやクリエイターなど専門家を派遣し、自治体(仙台市)や仮設住宅住民、長町商店街及び連携NPO等と事前準備や実施計画作成した。また持続可能な組織体として法人化を検討

し実施した。さらにお次世代の人材育成にもつながる記録本を作成するとともに活動報告会を仙台市などとも連携、協働し実施した。

(1)実践研究「アートポンプ計画」の内容

3.11以降、NPO 連携による緊急支援活動として避難所などへ物資の配送や炊き出しなどを行ってきたが、緊急支援の段階から復興支援の段階にフェーズが移り、心のケアの必要性和被災者からの要望もあり、支援物資配送からアート（アートワークショップ、音楽、体操など）をはこぶプロジェクトが始まった。

仙台市では最も大規模な仮設住宅である「あすと長町仮設住宅」（太白区長町）233世帯約450名：2011年、183世帯約332名：2014年）を対象に各種NPO等と連携し芸術文化活動を通じた支援活動を行った。具体的には仮設住宅の住民の方々の意向も聞き仮設住宅集会所内での被災住民らとコミュニケーション型のワークショップである「おしるこカフェ」などを毎月行い交流の場を設けた。NPO法人コミュニティーアートふなばしの下山浩一氏をはじめアート・インクルージョン¹⁾やMMIX Lab²⁾のメンバーらで食とアートを通じたワークショップを2012年1月より2015年3月現在でも毎月継続し実施している。参加人数：平均25名（他スタッフ10名）（おしるこ通信発行）

またNPOや近隣商店街とも連携したまちプロジェクトとして2011年6月5日あすと長町仮設住宅全戸に案内と商店街で使用できるプロジェクトマネーをプレゼントしまちを巡回できるプロジェクトを長町エリア3箇所で開催。3つのステージに30組の出演者が参加した。環境NPOはフリーマーケットを企画し食器や衣類、生活雑貨が交換できるようにした。福祉NPOでは体操や法律相談、

アートNPOでは合唱や子ども向けワークショップなどが行われ、光の残像で作品を創るアーティストユニットなども参加し、1日新しいまちで楽しむ事ができた、

さらに無機質な殺風景な仮設住宅を何とかしてもらいたい」との仮設住民からの要望で始まったラッピング計画は住民からのリクエストも聞き2011年夏からペイントが始まり、2014年は美術家のパルコキノシタも参加しアート壁面24面が完成した。（写真1）無機質な仮設住宅の壁を明るく楽しくアーティストがペイントを施した。また2013年10月には東京藝術大学学生らによるアート神輿を東京から運び、長町駅前広場で組み立てその後あすと長町仮設住宅内に設置した。



写真1

「仮設住宅ラッピング計画」パルコキノシタ

4. 研究成果

災害時にはフェーズがあり、4段階に分類されている。（林,2003）応急対応期として、フェーズ0（失見当期）地震発生～10時間、フェーズ1（被災地社会の成立期）10時間～100時間、フェーズ2（災害ユートピア期）100時間～1000時間、復旧・復興期として、フェーズ3（復旧・復興期）1000時間～、

ライフラインが遮断され緊急支援と必要とされる応急対応期においては、生命維持のため衣食住などの支援が優先される。アートによる復興支援は復旧・復興期に弱体化したコミュニティの再生や孤立化防止、心のケアや生きがいがづくりとして行うのが

効果的であることが実践を通して分かった。

(1) 継続可能な組織体としての法人化

実行委員形式でバリアフリーのアートプロジェクトや 3.11 以降はチャリティや仮設住宅住民などへ復興支援を行っているアート・インクルージョンという1つのプロジェクトであるが、継続的な支援ができる社会システムの構築のため実行委員会を法人化することとなった。以下アート・インクルージョンの目的である。

「アート・インクルージョン」とは生き方であり、一つの思想である。それはアートを通して全ての人を優しく包み込む社会を実現することである。また広い意味での芸術文化活動を通して障がいの有無や性別、年齢、国籍を超え、障がいのある人をはじめ、少数者の立場に置かれている人々が積極的に社会に関わり、参画し、交流し、あらゆる人を優しく包み込む社会の実現とこのムーブメントが全国に広がり、また想いを同じくする海外の人たちとも交流を図ることを目的とする。

以上の内容も組み込み定款を作成し法人格を取得した。(2012年12月)

(2) 成果と考察

仮設住宅で「希望」をテーマとしたコミュニケーション型のアートプログラムを各種NPOや自治体等と連携、協働し継続的に展開することにより被災住民の心のケアや孤立しがちな状態の回避を図った。

2015年3月にあすと長町仮設住宅の自治会が復興公営住宅への転居に伴い解散となったが、自治会長の飯塚氏によると「あすと長町においては一人も孤独死を出すことなく解散できた」とのことである。

アートが入ることにより仮設住宅での生活に楽しさや明るさが生まれ、住民同士の会話が増す効果はあった。また様々な連携をする

ことにより、支援する意志はあっても被災者のニーズを把握しマッチングなどができなかったり、支援のノウハウがない次世代の人材育成にも活用できる記録本も完成した。

季節ごとのアート・インクルージョンや毎月「おしるこカフェ」を実施したがおしるこの提供だけでなく、あすと長町仮設住宅住民の要望からずんだ餅やお雑煮を一緒につくったりし、参加者はずんだ餅やお雑煮をはじめ、雛人形なども飾り被災住民が自ら活動に参加し、料理や飾り付けなども教えてくれ。

2011年5月の仙台市と支援NPO等が協働で行った「隣人祭り」から始まった食を通じた交流型支援活動であるが、アートを全面に出すことなく、食をメインに気軽に参加し、交流できる場(メディア)を創ることが出来たと考える。

ゲストとしても音楽では地元の演歌歌手をはじめ、美術でも多くのアーティストがワークショップなどを展開し、高齢者だけでなく子どもたちの参加した。2014年2月にはドイツ人の振付家によるダンスワークショップも実現し、子どもから高齢者まで被災住民との身体表現を通じた国際的な交流も図ることが出来た。

またワークショップ形式だけでなく、無機質な仮設住宅敷地内に巨大なアート神輿を設置し、子どもたちが家族をつれて観に来たり、住民だけでなく、通行人も写真を撮ったりと住民からも「仮設が明るくなった」と好評であった。近年他県よりバスでボランティアツアーが行われ、被害の大きかった沿岸部を見学し、その後、仮設住宅で草むしりなどボランティア活動をするツアーがあるが、住民との交流の中でアート壁面やアート神輿も仮設住民自らが案内しているとの報告を受けた。

さらにアート壁面前ではミニコンサートが開催されたり、アート神輿がTVやネットでも話題となり、住民の中でも話題となり会話

が増えていることも成果であると考える。

持続可能な活動を実施していく場合、実行委員会形式では助成金や寄付、会費等に依存する場合が多い。安定した活動資金と責任を持ち活動できる人材が必要である。一つのプロジェクトだった「アート・インクルージョン」も法人化した。その特徴はプロジェクトベースの部門だけでなく B 型福祉作業所(アート・インクルージョン ファクトリー)を併設していることである。その福祉作業所でも人を雇用し、そこからの原資も含め活動資金としプロジェクトを継続して行っていくことを目指している。2015 年 3 月現在、有給職員として 7 名雇用している。継続的にアートで出来る社会的活動の拠点が出来たと考える。

人は歴史から学ぶ必要がある。阪神淡路の震災後 2-3 年目(仮設住宅から復興公営住宅への転居時)から孤独やうつ、自殺、孤独死などが急増し、東北地区でも孤独死が 33 名(2013.5 月現在)報告されている。震災関連死も 2916 件(2013.9 月末現在:復興庁集計)となっている。宮城県でも復興公営住宅への転居後孤独死の報告があった。

震災の記憶も風化しつつあるが、いまだからこそやるべきこと、継続すべきことがある。全国にはアートによる支援を行いたいという団体もある、被災地にも支援を必要とする声が多いにも係らず、マッチングがうまく出来ていなかったり、活動予算がなく支援の断念や支援の偏りが起きている。被災住民の支援に当初から携わってきた者や被災住民自らがマッチングや事業予算獲得を行なう必要がある。

プロジェクトを行う場合「ヒト」、「モノ」、「カネ」が重要である。3.11 を風化させないための活動拠点も一つの「モノ」である。重要なのはそれを誰がどのように動かしていくか。また「ヒト」の部分というのが非常に大事になってくる。動かす人というのは、例えばディレクター制度であるとか、拠点がで

き、そこを自治体に一任すれば良いということではなく、継続し仙台市の市民協働推進課などと取り組んでいるような市の職員と民間の NPO、あるいは大学など、多様な専門家と協働で取り組める人的配置が必要である。さらに「カネ」という点では復興庁等でも時限の 5 年間で終わりという事ではなく、未来へ続くようなきちんとした予算計上が必要である。そのためには、公共事業の建築費の 1%位を基金にまわすような仕組み(パーセント・フォー・アーツ)が必要であり、社会システム構築につながるようなアプローチがこれからは重要になってくると考える。

(図 1)

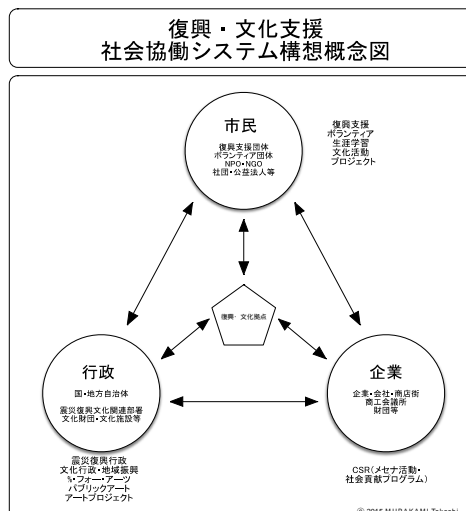


図 1

謝辞

本研究の一部は、平成 23-26 年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)(課題番号 23531153,

「芸術表現におけるプロジェクトワークの実践研究」研究代表者 村上タカシ)の助成を受けている。また宮城県、仙台市の復興支援事業及び民間の団体からも支援を受け行われた関係する方々に感謝する次第である。

1) アート・インクルージョン：アートと福祉が融合しアートを通じた社会包摂活動を行う一般社団法人、

<http://art-in.org>

2) MMIX Lab (ミミックスラボ) : 既成の芸術の枠組みにとらわれず、各種メディア (媒体) を融合させ、アートと地域文化を結び創造的芸術活動を行う一般社団法人、

<http://mmix.org>

参考引用文献

村上タカシ (2011) 「 3.11以降のアクティビティとクリエイティビティ 」, 『カリスタ』18号, 東京芸術大学美術学部美学研究室内, 美学・芸術論研究会, p108-p112

村上タカシ (2012) 『被災地からの創造』S-meme 現代美術と地域『せんだいスクール・オブ・デザイン』, 東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻内 発行者 五十嵐太郎, p34-p39

村上タカシ (2013) 「メディアを活用したプロジェクトワークの考察」震災とアート「3.11 メモリアルプロジェクト」の実践を通して, 大学美術教育学会 45 号, p391-p398

村上タカシ (2014) 「平成 26 年度仙台市震災復興メモリアル等検討委員会第 10 回議事録」仙台市復興事業局震災復興室, p8-p9
復興庁 (2012) 「復興の現状と取り組み」
<http://www.reconstruction.go.jp/topics/120521genjototorikum.pdf>

林晴男 (2003) 「いのちを守る地震防災学」岩波書店

吉本光宏, 片岡真実 (1994) 「芸術は都市をよみがえらせる」ニッセイ基礎研究所 調査月報

仙台市震災復興メモリアル等検討委員会 (2014) 「仙台市震災復興メモリアル等検討委員会報告書」仙台市復興事業局震災復興室

5. 主な発表論文等

活動報告は「国土交通省広域的地域間共助推進事業, 協働型大規模訓練」埼玉県杉戸

町公共施設すぎとピア (2013 年 1 月 25 日) や東京世田谷区 (2014 年 2 月 16 日), 関西など実施, 第 3 回国連防災世界会議で仙台市と協働で市民協働テーマ館 (仙台市市民活動サポートセンター) (2015 年 3 月 13 日) でも実施した。

6. 実施体制及び役割

宮城教育大学准教授村上タカシ (仙台市青葉区) (アート系) 企画制作
(以下研究協力者)

一般財団法人アート・インクルージョン 代表 白木福次郎 (仙台市青葉区) (アート + 福祉系) 人材派遣

一般社団法人まちとアート研究所 代表 門脇篤 (仙台市青葉区) (アート系) 記録編集制作

NPO 法人コミュニティアート・ふなばし 代表 下山浩一 (千葉県船橋市) (アート + まちづくり系) おしるこカフェワークショップ実施

あすと長町仮設住宅自治会 会長 飯塚正広 (仙台市太白区) 受け入れコーディネーター
NPO 法人災害支援団体ネットワーク代表 松尾道夫 (さいたま市) (東京代々木での NPO まつり, 宮城から埼玉への避難住民支援) (災害支援系) 物資支援, 活動報告協力